日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2005年 6月17日

出 願 番 号

Application Number:

特願2005-177170

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 なる出願の国コードと出願

番号

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

JP2005-177170

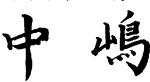
出 願 人

宇部興産株式会社

Applicant(s):

2006年 4月12日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





百块石。 打 訂 溉 【整理番号】 101511 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 C08F136/06 CO8L 9/00 【発明者】 【住所又は居所】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 【氏名】 和田 隆 【発明者】 【住所又は居所】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 【氏名】 岡本 尚美 【発明者】 【住所又は居所】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 【氏名】 山下 純 【発明者】 【住所又は居所】 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化 学工場内 【氏名】 中島 哲司 【識別番号】 000000206 【氏名又は名称】 宇部興産株式会社 【代表者】 常見 和正

【特許出願人】

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2005-108014

【出願日】 平成17年 4月 4日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012254 【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書

【物件名】 特許請求の範囲

【物件名】 要約書 1

【百枚句】 付訂明小ツ戦団

【請求項1】

(A) (!)水分の濃度が調節された、1, 3-ブタジェンと炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に、有機アルミニウム化合物と可溶性コバルト化合物から得られるシスー1, 4 重合触媒を添加して1, 3-ブタジェンをシスー1, 4 重合する工程、引き続き、(2)得られた重合反応混合物中に可溶性コバルト化合物と一般式A1R3(但し、Rは炭素数 $1\sim6$ のアルキル基、フェニル基又はシクロアルキル基である)で表される有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得られる触媒を存在させて、1, 3-ブタジェンを1, 2 重合する工程から得られたビニル・シスーポリブタジェン溶液、及び、

(B)シスー1,4結合を80%以上含有し、ムーニー粘度(ML1+4,100℃)20~80を有するシスーポリプタジエンを1,3ープタジエンおよび/または炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に溶解させる工程で得られたシスーポリプタジエン溶液を混合することを特徴とするビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造方法。

【請求項2】

当該(A)(2)の1,3ープタジエンを1,2重合する工程の重合温度が一5~50℃ であることを特徴とする請求項1に記載のビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造方法

【請求項3】

当該(A)で得られたビニル・シスーポリブタジエンの沸騰 n ーへキサン不溶分の割合(HI)が10~60重量%であることを特徴とする請求項1~2に記載のビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法。

【請求項4】

当該(B)のシスーポリブタジエンが、コバルト触媒、またはニッケル触媒、またはランタノイド触媒を用いて合成されたシスーポリブタジエンを単独または2種類以上ブレンドで用いる請求項1~3に記載のビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法。

【請求項5】

当該(A)(1)のシスー1、4重合前、または1、2重合前に、予め重合されたボリイソプレン、液状ボリイソプレン、融点150 $\mathbb C$ 以下の結晶性ボリブタジエン、液状ボリブタジエン、スチレンーイソプレンースチレン化合物、及びそれらの誘導体の中から少なくとも1種を1、3 - ブタジエンと炭化水素系溶剤を主成分としてなる混合物に溶解する工程を含む請求項1~4に記載のビニル・シスボリブタジエンゴムの製造方法。

【請求項6】

請求項1~5記載のビニル・シスーポリブタジエンを含むゴム成分100重量部に対し、ゴム補強剤10~100重量部を配合してなることを特徴とするゴム組成物。

【官规句】 奶刚曾

【発明の名称】新規なビニル・シスポリプタジエンゴムの製造方法およびビニル・シスーポリプタジエンゴム組成物

【技術分野】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

本発明は、押出し加工性、引張応力、耐屈曲亀裂成長性に優れ、自動車タイヤ部材、特にサイドウォール用として好適なビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造法並びに当該ゴムを使用したゴム組成物に関する。

【背景技術】

[0002]

ポリブタジエンは、いわゆるミクロ構造として、1,4-位での重合で生成した結合部分(1,4-構造)と1,2-位での重合で生成した結合部分(1,2-構造)とか分子鎖中に共存する。1,4-構造は、更にシス構造とトランス構造の二種に分けられる。一方、1,2-構造は、ビニル基を側鎖とする構造をとる。

[0003]

従来、ピニル・シスポリブタジエンゴム組成物の製造方法は、ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素系溶媒で行われてきた。これらの溶媒を用いると重合溶液の粘度が高く撹拌、伝熱、移送などに問題があり、溶媒の回収には過大なエネルギーが必要であった。

[0004]

上記の製造方法としては、前記の不活性有機溶媒中で水,可溶性コバルト化合物と一般式 $A1R_nX_{3-n}$ (但しRは炭素数 $1\sim 6$ のアルキル基,フェニル基又はシクロアルキル基であり,Xはハロゲン元素であり,n は 1 . $5\sim 2$ の数字)で表せる有機アルミニウムクロライドから得られた触媒を用いて 1 , 3 ーブタジエンをシス 1 , 4 重合して 1 B R を製造して,次いでこの重合系に 1 , 1 の 1

[0005]

また、例えば、特公昭62—171号公報(特許文献3),特公昭63—36324号公報(特許文献4),特公平2—37927号公報(特許文献5),特公平2—38081号公報(特許文献6),特公平3—63566号公報(特許文献7)には、二硫化炭素の存在下又は不在下に1,3—ブタジエンをシス1,4重合して製造したり,製造した後に1,3—ブタジエンと二硫化炭素を分離・回収して二硫化炭素を実質的に含有しない1,3—ブタジエンや前記の不活性有機溶媒を循環させる方法などが記載されている。更に特公平4—48815号公報(特許文献8)には配合物のダイスウェル比が小さく,その加硫物がタイヤのサイドウォールとして好適な引張応力と耐屈曲亀裂成長性に優れたゴム組成物が記載されている。

[0006]

[0007]

しかしながら、成形性の更なる向上を始め、用途によっては種々の特性の改良が望まれて

いるCRE、工品のCール・ンへかりノンエンコムは囲雨のハリンへかりノノンエンに 比べ、発熱性、反撥弾性に劣るという点もあった。

[0008]

【特許文献1】特公昭49-17666号公報

【特許文献2】特公昭49-17667号公報

【特許文献3】特公昭62-171号公報

【特許文献4】特公昭63-36324号公報

【特許文献 5】 特公平 2 一 3 7 9 2 7 号公報

【特許文献6】特公平2-38081号公報

【特許文献7】特公平3-63566号公報

【特許文献8】特公平4-48815号公報

【特許文献9】特開2000-44633号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0009]

本発明は、従来のビニル・シスポリブタジエンの優れた特性である押出し加工性、引張応力をさらに向上させ、かつ発熱性、反撥弾性を改良した、自動車のタイヤ用材料として優れた性質を示すビニル・シスポリブタジエンゴムの製造方法およびそれを用いたゴム組成物を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

$[0\ 0\ 1\ 0]$

本発明は、(A)(1)水分の濃度が調節された、1、3ーブタジエンと炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に、有機アルミニウム化合物と可溶性コバルト化合物から得られるシスー1、4重合触媒を添加して1、3ーブタジエンをシスー1、4重合する工程、引き続き、(2)得られた重合反応混合物中に可溶性コバルト化合物と一般式A1R3(但し、Rは炭素数1~6のアルキル基、フェニル基又はシクロアルキル基である)で表される有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得られる触媒を存在させて、1、3ーブタジエンを1、2重合する工程から得られたビニル・シスーポリブタジエン溶液、及び、(B)シスー1、4結合を80%以上含有し、ムーニー粘度(ML1+4、100℃)20~80を有するシスーポリブタジエンを1、3ーブタジエンおよび/または炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に溶解させる工程で得られたシスーポリブタジエン溶液を混合することを特徴とするビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法に関する。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

また、本発明は、当該(A)(2)の1,3ープタジエンを1,2重合する工程の重合温度が $-5\sim50$ であることを特徴とする上記のビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造方法に関する。

[0012]

また、本発明は、当該(A)で得られたビニル・シスーポリプタジエンの沸騰 n ー へ キサン 不溶分の割合(HI) が 10 ~ 60 重量%であることを特徴とする上記のビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造方法に関する。

[0013]

また、本発明は、当該(B)のシスーポリブタジエンが、コバルト触媒、またはニッケル触媒、またはランタノイド触媒を用いて合成されたシスーポリブタジエンを単独または2種類以上プレンドで用いる上記のビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法に関する

[0014]

また、本発明は、当該(A)(1)のシスー1,4重合前、または1,2重合前に、ポリイソプレン、液状ポリイソプレン、融点150℃以下の結晶性ポリプタジエン、液状ポリプタジエン、スチレンーイソプレンースチレン化合物、及びそれらの誘導体の中から少な

へくも1性で1,0^一ノノンエンと灰心が糸ボ伯則で工処ガビレになる此口物に伯押する 工程を含む上記のピニル・シスポリプタジエンゴムの製造方法に関する。

[0015]

また、本発明は、上記の方法で製造されたビニル・シスーポリブタジエンを含むゴム成分 100重量部に対し、ゴム補強剤 10~100重量部を配合してなることを特徴とするゴム組成物に関する。

【発明の効果】

[0016]

本発明により、従来のビニル・シスポリブタジエンゴムと比べ、加工性が良好で発熱性、 反撥弾性に優れるビニル・シスポリブタジエンゴムを製造することができる。得られたビ ニル・シスポリブタジエンゴムをタイヤ用途に用いた場合、製造工程においてその優れた 加工性により作業性が向上し、完成したタイヤの低燃費化が可能になる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0017]

本発明のビニル・シスポリブタジエンゴムは、(A)(1)水分の濃度が調節された、1,3ーブタジエンと炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に、有機アルミニウム化合物と可溶性コバルト化合物から得られるシスー1,4 重合触媒を添加して1,3ーブタジエンをシスー1,4 重合する工程、引き続き、(2)得られた重合反応混合物中に可溶性コバルト化合物と一般式A1R3(但し、Rは炭素数 $1\sim6$ のアルキル基、フェニル基又はシクロアルキル基である)で表される有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得られる触媒を存在させて、1,3ーブタジエンを1,2 重合する工程から得られたビニル・シスーポリブタジエン溶液、及び、

(B)シスー1,4結合を80%以上含有し、ムーニー粘度(ML1+4,100℃)20~80を有するシスーポリプタジエンを1,3ープタジエンおよび/または炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に溶解させる工程で得られたシスーポリプタジエン溶液を混合することにより製造される。

[0018]

(A) ビニル・シスーポリブタジエンの製造

農化水素系溶媒としては、トルエン、ベンゼン、キシレン等の芳香族系炭化水素、nーヘキサン、ブタン、ヘプタン、ベンタン等の脂肪族炭化水素、シクロベンタン、シクロヘキサン等の脂環式炭化水素、上記のオレフィン化合物やシスー2ーブテン、トランスー2ーブテン等のオレフィン系炭化水素、ミネラルスピリット、ソルベントナフサ、ケロシン等の炭化水素系溶媒、塩化メチレン等のハロゲン化炭化水素系溶媒等が挙げられる。1、3ーブタジエンモノマーそのものを重合溶媒として用いてもよい。

 $[0\ 0\ 1\ 9\]$

中でも、トルエン、シクロヘキサン、あるいは、シスー2ーブテンとトランスー2ーブ テンとの混合物などが好適に用いられる。

[0020]

[0021]

水分の濃度を調節して得られた溶液には有機アルミニウム化合物を添加する。有機アルミニウム化合物としては、トリアルキルアルミニウムやジアルキルアルミニウムクロライド、アルキルアルミニウムセスキクロライド、アルキ

ルノルミーソムセヘイノロマリア、ノルイルノルミーソムンノロノリアすしのる。

[0022]

具体的な化合物としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリヘキシルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリデシルアルミニウムなどのトリアルキルアルミニウムを挙げることができる。

[0023]

さらに、ジメチルアルミニウムクロライド、ジエチルアルミニウムクロライドなどのジアルキルアルミニウムクロライド、セスキエチルアルミニウムクロライド、エチルアルミニウムジクロライドなどのような有機アルミニウムハロゲン化合物、ジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソブチルアルミニウムハイドライド、セスキエチルアルミニウムハイドライドのような水素化有機アルミニウム化合物も含まれる。これらの有機アルミニウム化合物は、二種類以上併用することができる。

有機アルミニウム化合物の使用量の具体例としては、 1 、 3 ープタジエンの全量 1 モル当たり 0 . 1 ミリモル以上、特に 0 . 5 ~ 5 0 ミリモルが好ましい。

[0024]

次いで、有機アルミニウム化合物を添加した混合媒体に可溶性コバルト化合物を添加してシス1、4重合する。可溶性コバルト化合物としては、炭化水素系溶媒を主成分ときる、不活性媒体又は液体1、3ープタジエンに可溶なものであるか又は、均一に分散できる、例えばコバルト(II) アセチルアセトナート、コバルト(III) アセチルアセトナート、コバルト(III) アセチルアセトナート、コバルト(III) アセチルアセトナート、コバルトナフテル はかのようなルトのβージケトン錯体、コバルトオクトエート、コバルトナフティートないルトでの場上のの場上の有機カルボン酸のコバルト塩、塩化コバルトエチルアルコール錯体などのカインの1ミリモル以上であることが好ましい。また可溶性とができる。可溶性コバルト化合物の使用量は1、3ープタジエンの1ミリモル以上であることが好ましい。また可溶性コバルト化合物に対する有機アルミニウムクロライドのモル比(A1/Co)は10以上であれいト化合物に対する有機アルミニウムクロライドのモル比(A1/Co)は10以上であれいが軽塩、キオジウムの有機錯塩を使用することも可能である。

[0025]

シス1,4重合する温度は0℃を超える温度~100℃,好ましくは10~100℃、更に好ましくは20~100℃までの温度範囲で1,3-ブタジエンをシス1,4重合する。重合時間(平均滞留時間)は10分~2時間の範囲が好ましい。シス1,4重合後のボリマー濃度は5~26重量%となるようにシス1,4重合を行うことが好ましい。重合槽は1槽,又は2槽以上の槽を連結して行われる。重合は重合槽(重合器)内にて溶液を攪拌混合して行う。重合に用いる重合槽としては高粘度液攪拌装置付きの重合槽,例えば特公昭40-2645号に記載された装置を用いることができる。

[0026]

本発明のシス1、4重合時に公知の分子量調節剤、例えばシクロオクタジエン、アレン、メチルアレン $(1, 2- \cdot)$ などの非共役ジエン類、又はエチレン、プロピレン、プテンー 1 などの α ーオレフィン類を使用することができる。又重合時のゲルの生成を更に抑制するために公知のゲル化防止剤を使用することができる。シス1、4ー構造含有率が一般に90%以上、特に95%以上であることが好ましい。

[0027]

ムーニー粘度(ML_{1+4} , 100C,以下、MLと略す) $10\sim130$,特に $15\sim80$ が好ましい。実質的にゲル分を含有しない。

[0028]

前記の如くして得られたシス1、4重合物に1、3-ブタジエンを添加しても添加しなく

てもよい。でして、一取式AIN3で私での月間、ルミーンムに口物と一肌に灰糸、心をなら前記の可溶性コバルト化合物を添加して1、3ープタジエンを1、2重合してビニル・シスポリプタジエンゴム(VCR)を製造する。一般式AIR3で表せる有機アルミニウム化合物としてはトリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリnーへキシルアルミニウム、トリフェニルアルミニウムなどを好適に挙げることができる。有機アルミニウム化合物は1、3ープタジエン1モル当たり0・1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル以上である。二硫化炭素は特に限定されないが水分を含まないものであることが好ましい。二硫化炭素の濃度は20ミリモル/し以下、特に好ましくは0.01~10ミリモル/しである。二硫化炭素の代替として公知のイソチオシアン酸フェニルやキサントゲン酸化合物を使用してもよい。

[0029]

[0030]

得られたビニル・シスーポリブタジエンの沸騰 n ー へキサン不溶分の割合(H I)が l 0 ~ 6 0 重量%、特に 3 0 ~ 4 0 であることが好ましく、特に 3 0 ~ 5 0 重量% が好ましい

[0031]

重合反応が所定の重合率に達した後、常法に従って公知の老化防止剤を添加することができる。老化防止剤の代表としてはフェノール系の2、6ージー t ーブチルー p ー クレゾール (BHT),リン系のトリノニルフェニルフォスファイト (TNP),硫黄系の4.6ーピス(オクチルチオメチル)ー o ー クレゾール、ジラウリルー3、3 'ーチオジブロピオネート (TPL)などが挙げられる。単独でも2種以上組み合わせて用いてもよく、老化、防止剤の添加はVCR100重量部に対して0.001~5重量部である。次に重合停止剤を重合系に加えて停止する。例えば重合反応終了後、重合停止槽に供給し、この重合溶液にメタノール、エタノールなどのアルコール、水などの極性溶媒を大量に投入する方法、塩酸、硫酸などの無機酸、酢酸、安息香酸などの有機酸、塩化水素ガスを重合溶液に導入する方法などの、それ自体公知の方法である。次いで通常の方法に従い生成したビニル・シスポリブタジエン(以下、VCRと略)を分離、洗浄、乾燥する。

[0032]

このようにして得られたビニル・シスーポリブタジエンの沸騰 n ー へキサン不溶分の割合 (HI) が10~60重量%であることが好ましく、特に30~50重量%が好ましい。沸騰 n ー へキサン可溶分はミクロ構造が90%以上のシス1,4-ポリブタジエンである

[0033]

本発明のビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造においては、当該(A)(1)のシスー1、4重合前、または1、2重合前に、ポリイソブレン、液状ポリイソブレン、融点150℃以下の結晶性ポリブタジエン、液状ポリブタジエン、スチレンーイソプレンースチレン化合物、及びそれらの誘導体の中から少なくとも1種を1、3ーブタジエンと炭化水素系溶剤を主成分としてなる混合物に溶解する工程を含んでもよい。ビニル・シスーポリブタジエンゴム製造後、たとえば配合時に添加しても本願発明の効果は得られない。この不飽和高分子物質の製造系内への添加は、前記シスー1、4重合を行う際から、前記1、2重合を行う際までの間の任意の時点で重合反応混合物中に添加することが好ましく1

, 4里口で11 / Cさがより刈みしい。

[0034]

上記不飽和高分子物質としては、ポリイソプレン、融点170℃未満の結晶性ポリプタジエン、液状ポリプタジエン、及びそれらの誘導体から選ばれた少なくとも1種が好ましい。

[0035]

ポリイソプレンとしては、通常の合成ポリイソプレン(シス構造90%以上のシスー1,4ーポリイソプレン等)、液状ポリイソプレン、トランスーポリイソプレン、その他変性ポリイソプレン等が挙げられる。

[0036]

融点170℃未満の結晶性ポリブタジエンは、好ましくは融点0~150℃の結晶性ポリブタジエンであり、たとえば、低融点1,2ーポリブタジエン、トランスーポリブタジエン等が挙げられる。

[0037]

液状ポリプタジエンとしては、固有粘度 $[\eta]=1$ 以下の極低分子のポリプタジエン等があげられる。

[0038]

また、これらの誘導体としては、たとえば、イソプレン・イソブチレン共重合体、イソプレン・スチレン共重合体、スチレン・イソプレン・スチレンプロック共重合体、液状エポキシ化ポリブタジエン、液状カルボキシル変性ポリブタジエン等及びこれら誘導体の水添物等が挙げられる。

[0039]

上記各不飽和高分子物質の中でも、イソプレン、スチレン・イソプレン・スチレンプロック共重合体、融点70~110℃の1,2ーポリブタジエンが好ましく用いられる。また、上記各不飽和高分子物質は、単独で用いることも、2種以上を混合して用いることもできる。

[0040]

上記のよう不飽和高分子物質を添加すると、前記のとおり、得られるビニル・シスーポリプタジエンゴムにおいて、不飽和高分子物質の相溶効果により、融点が170℃以上の1,2ーポリブタジエンの、マトリックス成分のシスーポリブタジエンゴム中への分散性が著しく向上され、その結果得られるビニル・シスーポリブタジエンゴムの特性が優れたものとなる。

[0041]

不飽和高分子物質の添加量は、取得されるビニル・シスーポリプタジエンゴムに対して0.01~50質量%の範囲であることが好ましく、0.01~30質量%の範囲であることが更に好ましい。また、いずれの時点での添加でも、添加後10分~3時間攪拌することが好ましく、更に好ましくは10分~30分間攪拌することである。

[0042]

このようにして得られたVCRを分離取得した残部の未反応の1,3ーブタジェン,不活性媒体及び二硫化炭素を含有する混合物から蒸留により1,3ーブタジェン,不活性媒体として分離して,一方,二硫化炭素を吸着分離処理,あるいは二硫化炭素付加物の分離処理によって二硫化炭素を分離除去し,二硫化炭素を実質的に含有しない1,3ーブタジェンと不活性媒体とを回収する。また,前記の混合物から蒸留によって3成分を回収して,この蒸留から前記の吸着分離あるいは二硫化炭素付着物分離処理によって二硫化炭素を分離除去することによっても,二硫化炭素を実質的に含有しない1,3ーブタジェンと不活性媒体とを回収することもできる。前記のようにして回収された二硫化炭素と不活性媒体とは新たに補充した1,3ーブタジェンを混合して使用される。

[0043]

本発明による方法で連続運転すると、触媒成分の操作性に優れ、高い触媒効率で工業的に 有利にVCRを連続的に長時間製造することができる。特に、重合槽内の内壁や攪拌翼、 てい世界けれ被反は叩びに目目りのこともはく、同い私儿平し上来时に月刊に建概設坦し きる。

[0044]

(B) シスーポリプタジエンの製造

シスー1,4結合を80%以上含有し、ムーニー粘度(ML1+4,100℃)20~80を有するシスーポリブタジエンを1,3ーブタジエンおよび/または炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に溶解させる工程で得られたシスーポリブタジエン溶液を製造する。当該(B)のシスーポリブタジエンは、コバルト触媒、またはニッケル触媒、またはランタノイド触媒を用いて合成されたシスーポリブタジエンを単独または2種類以上ブレンドで製造することが好ましい。

[0045]

水分の濃度が調節された、1,3ーブタジエンと炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物中の、上記のシスーポリブタジエンの濃度は、1~30wt%が好ましい。

[0046]

(A) ビニル・シスーポリプタジエンと(B) シスーポリプタジエンとを溶液混合して得られるビニル・シスーポリプタジエンゴムにおける(A) と(B) の割合は(A) / (B) $= 10 \sim 50$ 重量% / $90 \sim 50$ 重量% であることが好ましい。

[0047]

本発明により得られるビニル・シスーポリブタジエンゴムはタイヤ用として有用であり、サイドウォール、または、トレッド、スティフナー、ビードフィラー、インナーライナー、カーカスなどに、その他、ホース、ベルトその他の各種工業用品等の剛性、機械的特性及び破壊特性が要求されるゴム用途に使用される。また、プラスチックスの改質剤として使用することもできる。

[0048]

本発明により得られるビニル・シスーポリブタジエンゴムに前記の配合剤を加えて混練した組成物は、従来の方法で得られたものに比較してダイスウェル比(押出し時の配合物の断面積とダイオリフィス断面積の比)が指数換算で95以下に低下(値が低下すると優れる)し、押出加工性に優れている。

[0049]

また、本発明により得られるビニル・シスーポリブタジエンゴム組成物(配合物)を加硫すると引張応力が向上する。特に100%引張応力の向上が著しく、前記従来の方法で得られたビニル・シスーポリブタジエンゴムに比較して指数換算で10~20増加(値が増加すると優れる)し、補強効果が大幅に改善される。また高剛性であるため、カーボンやシリカ等の補強材使用量の低減が容易になり、タイヤの軽量化による低燃費化が可能となる。

[0050]

さらに、本発明により得られたビニル・シスーポリブタジエンゴム組成物(配合物)を加硫すると従来のビニル・シスーポリブタジエンゴムに比較して高反撥弾性、低発熱性を示す。反撥弾性は指数換算で2~5増加(値が増加すると優れる)し、発熱性も低下するので、エネルギーロスが小さく、タイヤの低燃費化が可能である。従って本発明のビニル・シスーポリブタジエンゴムをサイドウォール及びトレッドの素材として使用したタイヤは上記特性により優れた走行安定性・耐久性・高速耐久性を示し、且つ低燃費化を可能とする。また、ランフラットタイヤ等で要求される耐熱物性としては酸素等のガス透過性が、同様に従来の方法で得られたビニル・シスーポリブタジエンゴムに比較して低下するので、酸化劣化に伴う発熱を抑制する効果も示す。

[0051]

本発明により得られるビニル・シスーポリブタジエンゴムと天然ゴム、合成ゴム若しくはこれらの任意の割合のブレンドゴムからなる群から選ばれたゴム100重量部に対して、ゴム補強剤を10~100重量部を配合することにより、ゴム組成物を製造できる。

[0052]

上記のゴム組成物の製造においては、前記各成分を通常行われているバンバリーミキサ

ー、ノノヘドミル、オーノンロール、ーーノー、一颗此株ソIQGはCを用いし此株ソリロしとでも得られる。

[0053]

上記のゴム組成物の製造におけるゴム補強剤としては、各種のカーボンブラックやホワイトカーボン、活性化炭酸カルシウム、超微粒子珪酸マグネシウム等の無機補強剤や、ポリエチレン樹脂、ボリプロピレン樹脂、ハイスチレン樹脂、フェノール樹脂、リグニン、変性メラミン樹脂、クマロンインデン樹脂及び石油樹脂等の有機補強剤などがある。

特に好ましくは、粒子径が90nm以下、ジブチルフタレート(DBP)吸油量が70ml/100g以上のカーボンブラックで、例えば、FEF,FF,GPF,SAF,ISAF,SRF,HAF等が挙げられる。

[0054]

本発明のゴム組成物には、必要に応じて、加硫剤、加硫助剤、老化防止剤、充填剤、プロセスオイル、亜鉛華、ステアリン酸など、通常ゴム業界で用いられる配合剤を混練してもよい。

[0055]

加硫剤としては、公知の加硫剤、例えは硫黄、有機過酸化物、樹脂加硫剤、酸化マグネシウムなどの金属酸化物などが用いられる。

[0056]

加硫助剤としては、公知の加硫助剤、例えばアルデヒド類、アンモニア類、アミン類、グアニジン類、チオウレア類、チアゾール類、チウラム類、ジチオカーバメイト類、キサンテート類などが用いられる。

[0057]

老化防止剤としては、アミン・ケトン系、イミダゾール系、アミン系、フェノール系、硫 黄系及び燐系などが挙げられる。

[0058]

充填剤としては、炭酸カルシウム、塩基性炭酸マグネシウム、クレー、リサージュ、珪藻 土等の無機充填剤、再生ゴム、粉末ゴム等の有機充填剤が挙げられる。

[0059]

プロセスオイルは、アロマティック系、ナフテン系、パラフィン系のいずれを用いてもよい。

[0060]

以下に本発明に基づく実施例について具体的に記載する。実施例及び比較例において、 得られたビニル・シスポリブタジエンゴムの素ゴムの物性、及び得られたゴム組成物の配 合物の物性と加硫物の物性は以下のようにして測定した。

[0061]

(1)沸騰n-ヘキサン不溶分(H.I.);2gのビニル・シスポリプタジエンゴムを200mlのn-ヘキサンにて4時間ソックスレー抽出器によって沸騰抽出した抽出残部を重量部で示した。

[0062]

<u>(2) ムーニー粘度</u>; ビニル・シスポリブタジエンゴム、及びビニル・シスポリブタジエンゴムの配合物を J I S K 6 3 0 0 に準じて 1 0 0 ℃にて測定した値である。

[0063]

<u>(3)シスーポリプタジエンゴムのトルエン溶液粘度</u>;シスーポリプタジエンの 2 5 ℃における 5 重量 % トルエン溶液の粘度を測定してセンチポイズ (c p) で示した。

(4) ダイ・スウェル;加工性測定装置(モンサント社、MPT)を用いて配合物の押出加工性の目安として100 \mathbb{C} 、100 sec-1のせん断速度で押出時の配合物の断面積とダイオリフィス断面積(但し、L/D=1.5 mm/1.5 mm)の比を測定して求めた。また比較例を100 とし、指数を算出した。数値が小さい程押出し加工性が良好なことを示す。

(5) 引張弾性率; JIS K6251に従い、引張弾性率M100を測定した。また比

戦闘で100cし、狙奴で昇山した。奴毘が入さい仕別派心力が同いしてで小り。

(6) 反撥弾性; JIS K6255に規定されている測定法に従い測定した。また比較例を100とし、指数を算出した。数値が大きい程反撥弾性が良好なことを示す。

<u>(7) 発熱量・永久歪</u>; JIS K6265に規定されている測定方法に準じて測定した。また比較例を100とし、指数を算出した。発熱量、永久歪いずれも数値が小さい程良好な物性であることを示す。

[0064]

(実施例1)

(A) ピニル・シスポリプタジエンの製造

窒素ガスで置換した内容 1.5 Lの撹拌機つきステンレス製反応槽中に重合溶液 1.0 L (ブタジエン;31.5 w t %、2- ブテン類;28.8 w t %、9.7 p 1 c

[0065]

(B) シスポリブタジエン溶液の製造

窒素ガスで置換した内容3.0Lの撹拌機つきステンレス製反応槽中に、シクロヘキサ2.0Lを入れ、そこに136gのML粘度29の宇部興産(株)製シスーシスポリブタジエン(商品名"UBEPOL-BR130B")を溶解させ、シスーポリブタジエンシクロヘキサン溶液を作製した。

[0066]

(A) + (B) 混合物ビニル・シスーポリプタジエンゴムの製造

窒素ガスで置換した内容5.0Lの攪拌機つきステンレス製反応槽中に前述で述べたシスポリブタジエン136gが溶解したシスーポリブタジエンシクロヘキサン溶液を入れ、そこに前述で述べたビニル・シスポリブタジエン58gを含むビニル・シスポリブタジエンシクロヘキサンスラリーを撹拌しながら添加した。スラリー添加後1時間撹拌した後、105℃で60分間真空乾燥して、(A)+(B)混合物ビニル・シスーポリブタジエンゴム194gを得た。この重合体混合物は、ML=60、HI=12.1%であった。

[0067]

(実施例2)

(B)におけるシスポリプタジエンとして、BR150L(宇部興産(株)製)を用いた以外は実施例1と同じ方法でビニルーシスポリプタジエンを得た。

この重合体混合物は、ML=68, HI=11.9%であった。

[0068]

(実施例3)

(B)におけるシスポリプタジエンとして、BR01(JSR社製)を用いた以外は実施例1と同じ方法でビニルーシスポリプタジエンを得た。

この重合体混合物は、ML=69,HI=12.0%であった。

[0069]

(実施例4)

(A)におけるビニルーシスポリプタジエンの製造において、1.4シス重合前の重合溶液1.0Lに再沈精製したポリイソプレン(JSR社製IR2200)10g溶解した以外は実施例1と同じ方法でビニルーシスポリプタジエンを得た。

しい里口M此口物は、IVIレーリム, □Ⅰ一Ⅰム・Ⅰ/0 しのつに。

[0070]

(比較例!)

[0071]

前記の実施例と比較例にあるビニル・シスポリブタジエンゴムを表1の配合表に従ってブラストミルでカーボンブラック、プロセスオイル、亜鉛華、ステアリン酸、老化防止剤を加えて混練する一次配合を実施し、次いでロールにて加硫促進剤、硫黄を添加する二次配合を実施し、配合ゴムを作製した。この配合ゴムを用い、ダイ・スウェルを測定した。更にこの配合ゴムを目的物性に応じて成型し、150℃にてプレス加硫し加硫物を得た後、物性測定を行った。それぞれの物性測定結果について、比較例を100とした指数で表し、表2に示した。

	配合量(重量部)
ビニル・シスポリブ゙゙゙゙゙゙゚゚゚゚ゔ゚ヹン	100
HAFカーボンブラック	50
プロセスオイル	10
亜鉛華1号	5
ステアリン酸	2
老化防止剤(注1)	1
加硫促進剤(注2)	1
硫黄	1.5

(注1) アンテージAS(アミンとケトンの化合物)

(注2) ノクセラーCZ(N-シクロヘキシルー2-ベンゾチアゾールスルフェンアミド

【0073】 【表2】

	実施例	実施 例			
	1	2	3	4	1
成分(A)					
シスポリプタジェンのムーニー粘度	34	34	34	-	-
シスポリプタジェンのトルエン溶液粘度	88	88	88		i —
ポリインプレン(IR)のムーニー粘度	-	_	! —	90	!
HI(%)	40.5	40.5	40.5	36.2	_
成分(B)					
ム―二―粘度	29	43	44	29	
トルエン溶液粘度	30	105	150	30	
全ポリマー(A+B)					
ムーニー粘度	60	68	69	62	58
IR(%)	-	_	-	5.0	l –
HK(%)	12.1	11.9	12.0	12.1	11.8
配合物物性				1	
ダイ・スウェル	95	92	94	93	100
加硫物物性					
引張弹性率 M100	112	122	118	115	100
反発弾性	101	103	102	102	100
発熱試験		l	1		l
発熱量∠T	99	96	98	97	100
永久歪	97	94	97	96	100

【盲规句】女形官

【要約】

【課題】 押出し加工性、引張応力をさらに向上させ、かつ発熱性、反撥弾性を改良したビニル・シスポリブタジエンゴムの製造方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 (A)(1)水分の濃度が調節された、1,3ーブタジエンと炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に触媒を添加してシスー1,4重合する工程、引き続き、(2)得られた重合反応混合物中に可溶性コバルト化合物と有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得られる触媒を存在させて、1,2重合する工程から得られたビニル・シスーポリブタジエン溶液、及び、(B)シスー1,4結合を80%以上含有し、ムーニー粘度20~80を有するシスーポリブタジエンを1,3ーブタジエンおよび/または炭化水素系有機溶剤を主成分としてなる混合物に溶解させる工程で得られた溶液を混合することを特徴とするビニル・シスーポリブタジエンゴムの製造方法。

【選択図】

なし

0000000206200620010104 住所変更

山口県宇部市大字小串 1 9 7 8 番地の 9 6 宇部興産株式会社

Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP2005/023377

International filing date:

20 December 2005 (20.12.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2005-177170

Filing date: 17 June 2005 (17.06.2005)

Date of receipt at the International Bureau: 27 April 2006 (27.04.2006)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

